



せたがや区議会だより

No.261

平成29年(2017年)7月22日

発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030

http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html

区営住宅管理条例を改正する条例などを可決 第2回 定例会



「馬!ふれあい出張授業」の様子(弦巻小学校)

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から48件の案件が提出され、全て可決しました。また、閉会中の継続審査となっていた議案3件を可決するとともに、後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦も行いました。

※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●条例の改正 8件

※次の3件は、第1回定例会より閉会中の継続審査となっていた議案

○区営住宅管理条例 (全員賛成)

○特定公共賃貸住宅及びファミリー住宅条例 (全員賛成)

○高齢者借上げ集合住宅条例 (全員賛成)

以上3件は、入居資格対象者に入居申込者と同居する同性者を追加することなど。

○特別職報酬等審議会条例 (全員賛成)

審議の対象に教育長及び監査委員の給料の額を追加する。

○保健センター条例 (全員賛成)

保健センターで内視鏡検査による胃がん検診を実施することに伴い、検診の受診料を定める。

○住環境整備条例 (全員賛成)

住環境に配慮した建築物への誘導を強化するため、規制の対象となる長屋やワンルームマンション建築物の範囲を拡大することなど。

○地区計画区域内の建築物制限条例 (全員賛成)

上野四丁目地区地区整備計画区域を条例の適用区域に追加し、建築物の用途などの制限内容を定めることなど。

○職員退職手当条例 (全員賛成)

雇用保険法の改正に伴い、失業等給付の基本手当の例により支給される退職手当に係る規定などを改定する。

●工事請負契約の締結 16件

○梅ヶ丘拠点整備事業に係る開発工事及び仮称区複合棟新築工事 (全員賛成)

○相手方・契約金額

大成・大明・太平 建設共同企業体 六二億一千万円

電気設備 旭日・野沢・原川 建設共同企業体 九億七千七百四十万円

空調調和設備 大立・杉山 建設共同企業体 一〇億六千三百八十万円

給排水衛生設備 大橋・大曾根 建設共同企業体 四億六千三百三十二万円

工期 31年11月29日

○深沢中学校庭整備他工事 (全員賛成)

工期 30年2月28日

○相手方・契約金額

長谷川体育施設株式会社 東京営業所 二億一億四千九百九十六万円

工期 30年2月28日

会派名等

自民 自由民主党世田谷区議団

公明 公明党世田谷区議団

民進 世田谷民進党・社民党議団

共産 日本共産党世田谷区議団

F行 無所属・世田谷行革10番

希望 せたがや希望の会

生ネ 生ネネットワーク世田谷議団

減税 減税せたがや

虹 レインボー世田谷
SPJ せたがやすやかプロジェクト
世田谷 世田谷無所属
無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

〈6ページへ続く〉

代 表 質 問

6月13日の本会議で、4名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議員
真鍋 よしゆき議員



副区長 関係団体の意見を聞き、より実効性ある改革に取り組み。
京王線連立事業の進捗状況

質問 あかすの踏切を解消し、周辺住民の安全性や利便性の向上につながる京王線連立事業の一刻も早い完了が望まれている。当該事業の進捗状況を具体的に示せ。

施設管理部長 用途制限のある地域や学校などを除き約6割である。
育休活用促進への選考基準見直し

質問 低年齢児における保育待機児の解消に向け、育休の活用促進を図る視点も重要だ。育休を最大限活用した世帯が入園しやすくなるよう選考基準のあり方を見直せ。

子ども若者部長 育休制度がない業態などとの均衡に配慮し取り組み。
オーナー型特養ホーム整備の促進

質問 土地所有者が建物を建設し、運営法人に貸与するオーナー型特養ホーム整備が進んでいない。税の優遇措置を国や都に求めることはもとより、区独自の支援を行え。

高齢福祉部長 区ではオーナー型整備を新たに補助の対象とする。
世田谷ブランドの一層の魅力発信

質問 「世田谷みやげ」や「せたがやそだち」は世田谷ブランドとして十分浸透していない。東京湘大会を見据えてブランドの魅力を一層発信し、産業振興につなげよ。

産業政策部長 制作予定の観光ホームページなどで発信を強化する。
生産緑地の減少への対策強化

質問 区内の生産緑地は減少の一途をたどっており、対策が急務だ。区は生産緑地の取得を目的とした基金を創設するなど、あらゆる手段を尽くして農地保全に取り組み。

副区長 取得を目的とした基金の創設も含め多様な方策を検討する。
実効性ある入札制度改革の実現

質問 区は工事予定価格の積算が不十分と指摘する関係者の声を受けとめるべきだ。区内業者の経営基盤確保に向け、予定価格適正化を含めた実効性ある改革を行え。

副区長 関係団体の意見を聞き、より実効性ある改革に取り組み。
京王線連立事業の進捗状況

質問 あかすの踏切を解消し、周辺住民の安全性や利便性の向上につながる京王線連立事業の一刻も早い完了が望まれている。当該事業の進捗状況を具体的に示せ。

施設管理部長 用途制限のある地域や学校などを除き約6割である。
育休活用促進への選考基準見直し

質問 低年齢児における保育待機児の解消に向け、育休の活用促進を図る視点も重要だ。育休を最大限活用した世帯が入園しやすくなるよう選考基準のあり方を見直せ。

子ども若者部長 育休制度がない業態などとの均衡に配慮し取り組み。
オーナー型特養ホーム整備の促進

質問 土地所有者が建物を建設し、運営法人に貸与するオーナー型特養ホーム整備が進んでいない。税の優遇措置を国や都に求めることはもとより、区独自の支援を行え。

高齢福祉部長 区ではオーナー型整備を新たに補助の対象とする。
世田谷ブランドの一層の魅力発信

質問 「世田谷みやげ」や「せたがやそだち」は世田谷ブランドとして十分浸透していない。東京湘大会を見据えてブランドの魅力を一層発信し、産業振興につなげよ。

産業政策部長 制作予定の観光ホームページなどで発信を強化する。
生産緑地の減少への対策強化

質問 区内の生産緑地は減少の一途をたどっており、対策が急務だ。区は生産緑地の取得を目的とした基金を創設するなど、あらゆる手段を尽くして農地保全に取り組み。

副区長 取得を目的とした基金の創設も含め多様な方策を検討する。
実効性ある入札制度改革の実現

質問 区は工事予定価格の積算が不十分と指摘する関係者の声を受けとめるべきだ。区内業者の経営基盤確保に向け、予定価格適正化を含めた実効性ある改革を行え。

副区長 関係団体の意見を聞き、より実効性ある改革に取り組み。
京王線連立事業の進捗状況

質問 あかすの踏切を解消し、周辺住民の安全性や利便性の向上につながる京王線連立事業の一刻も早い完了が望まれている。当該事業の進捗状況を具体的に示せ。

施設管理部長 用途制限のある地域や学校などを除き約6割である。
育休活用促進への選考基準見直し

質問 低年齢児における保育待機児の解消に向け、育休の活用促進を図る視点も重要だ。育休を最大限活用した世帯が入園しやすくなるよう選考基準のあり方を見直せ。

子ども若者部長 育休制度がない業態などとの均衡に配慮し取り組み。
オーナー型特養ホーム整備の促進

質問 土地所有者が建物を建設し、運営法人に貸与するオーナー型特養ホーム整備が進んでいない。税の優遇措置を国や都に求めることはもとより、区独自の支援を行え。

高齢福祉部長 区ではオーナー型整備を新たに補助の対象とする。
世田谷ブランドの一層の魅力発信

質問 「世田谷みやげ」や「せたがやそだち」は世田谷ブランドとして十分浸透していない。東京湘大会を見据えてブランドの魅力を一層発信し、産業振興につなげよ。

産業政策部長 制作予定の観光ホームページなどで発信を強化する。
生産緑地の減少への対策強化

質問 区内の生産緑地は減少の一途をたどっており、対策が急務だ。区は生産緑地の取得を目的とした基金を創設するなど、あらゆる手段を尽くして農地保全に取り組み。

副区長 取得を目的とした基金の創設も含め多様な方策を検討する。
実効性ある入札制度改革の実現

質問 区は工事予定価格の積算が不十分と指摘する関係者の声を受けとめるべきだ。区内業者の経営基盤確保に向け、予定価格適正化を含めた実効性ある改革を行え。

副区長 関係団体の意見を聞き、より実効性ある改革に取り組み。
京王線連立事業の進捗状況

質問 あかすの踏切を解消し、周辺住民の安全性や利便性の向上につながる京王線連立事業の一刻も早い完了が望まれている。当該事業の進捗状況を具体的に示せ。

施設管理部長 用途制限のある地域や学校などを除き約6割である。
育休活用促進への選考基準見直し

質問 低年齢児における保育待機児の解消に向け、育休の活用促進を図る視点も重要だ。育休を最大限活用した世帯が入園しやすくなるよう選考基準のあり方を見直せ。

公明党世田谷区議員
高橋 昭彦議員



副区長 関係団体の意見を聞き、より実効性ある改革に取り組み。
京王線連立事業の進捗状況

質問 あかすの踏切を解消し、周辺住民の安全性や利便性の向上につながる京王線連立事業の一刻も早い完了が望まれている。当該事業の進捗状況を具体的に示せ。

がんに関する情報発信の強化

質問 がんの早期発見につながるため、がんに関する情報の発信を一層強化すべきだ。検診や予防、相談窓口に係る情報などをまとめたがん情報ガイドを作成せよ。

保健所長 がんに関する知識の普及啓発のツールとして検討する。
がん患者と家族への支援強化

質問 がん患者とその家族への支援を強化すべきだ。梅ヶ丘拠点の区複合棟の整備に当たっては、常設のがん相談窓口の設置やピアサポートの充実などに取り組み。

副区長 窓口の常設化やピアサポートの充実も視野に準備を進める。
多文化共生社会構築への取り組み

質問 国際交流を通じて外国人との相互理解を深めることは、世界平和を築く礎となる。国際交流イベントの充実など、多文化共生社会構築に向けた取り組みを進めよ。

生活文化部長 さまざまな形の交流機会を創出し、積極的に進める。
危機管理監への退職自衛官の配置

質問 我々は有事への対応に精通した退職自衛官を危機管理監として配置するよう再三求めたが、進展が見えない。東京湘大会に備え、早急に常勤職員として配置せよ。

区長 非常勤職員としての配置に向けた検討を進めている。
管理不全空き家の発生予防

質問 管理不全空き家の発生予防が急務だ。検討中の空家等対策計画に、所有者が専門家に相談できる体制の構築などを盛り込み、増加抑制への方策を検討し反映せよ。

副区長 相談体制の構築など、増加抑制への方策を検討し反映する。
良好な住環境の確保への対策強化

質問 狭小のシェアハウスの増加が社会問題化しており、区内でも住環境の悪化が懸念される。住環境整備条例に規制を行うための基準を定めるなど対策を講じよ。

都市整備政策部長 まずは課題などを整理し、調査研究に取り組む。
不登校対策の充実

質問 不登校対策を充実すべきだ。整備予定の教育総合センターでの支援体制の強化に加え、不登校対策アクションプランの策定に際しては、予防や早期支援を重視せよ。

教育長 教育総合センターの機能と整合を図りつつ策定に取り組み。
教員の働き方改革の推進

質問 教員の長時間勤務が慢性化しており、本来子どもとかわるべき時間が十分確保できていない。ICTを一層活用して効率化するなど、教員の働き方改革を進めよ。

教育長 さまざまな手法により、教員の働き方改革を推進していく。
男女共同参画に係る条例のあり方

質問 区は性の多様性尊重の視点を盛り込んだ男女共同参画に係る条例を制定予定だ。東京湘大会を見据え、差別のない社会実現に向けて世界に発信できる条例とせよ。

副区長 多文化共生のまち世田谷らしい条例となるよう検討する。
世田谷民進党・社民党区議員

中塚 さちよ議員

危機管理情報の適切な発信

質問 区立校で弾道ミサイル発射時の対応に係る文書を子ども目に見える形で配付したことは、恐怖心を与える配慮を欠いた対応だ。危機管理対応には慎重をきわめよ。

区長 区民が混乱することのないよう、適切な情報発信に努める。
障害者の介護を担う人材の確保

質問 深刻な人材不足により、障害福祉サービスの提供を継続できない介護事業者もあると聞く。離職防止などへの支援を充実せよ。

障害福祉部長 サービスが安定的に提供される環境づくりに努める。
介護サービスに係る研修の改善

質問 区が介護保険制度改正を機に始めた生活援助サービス従事者養成研修は、研修時間が長いことなどが原因で受講者が少ない。次の制度改正を見据え改善を図れ。

高年齢福祉部長 研修体系の見直しなどを図り、周知方法も工夫する。
多様性の尊重に向けた条例の制定

質問 区は性の多様性の尊重などを盛り込んだ条例の制定を検討中だ。実効性の高い条例となるよう、性的指向などに係る明確な定義を定め、具体的な施策も規定せよ。

生活文化部長 検討中の条例では、関連用語の定義などを定めている。
区立校への看護師の配置

質問 医療的ケアが必要な子どもが、保護者の付き添いなしでも安心して学べる環境を整備すべきだ。区立校への看護師の配置に向け、国の人件費の補助制度を活用せよ。

教育政策部長 可能であれば30年度の予算編成などに反映させたい。
教員の労働環境改善への取り組み

質問 教員の過重労働が大きな問題となっている。区立校の教員の労働実態を調査し、労働環境の改善を図るための対策に生かせ。

教育政策部長 学校休業日を8月に設けるなど、環境整備に努める。
日本共産党世田谷区議員

桜井 稔議員

核兵器廃絶に向けた区長の姿勢

質問 核兵器禁止条約が国連総会で採択される見通しとなり、核兵器廃絶への機運が高まっている。平和首長会議に参加する区長も核兵器廃絶に向けて一層取り組み。

区長 平和都市宣言に基づき、平和事業に積極的に取り組んでいく。
次期新実施計画の検討状況

質問 先の議会でも福祉制度の改正による区民生活への影響も踏まえ、次期新実施計画の策定を求め、区は区民生活を守る視点で検討する旨を答弁した。検討状況を示せ。

副区長 社会情勢の変化も踏まえ、策定の考え方の案を取りまとめた。
国保制度改革への対応

質問 国は国保制度改革に合わせ、一般会計から国保会計への繰り入れの抑制を検討しているが、国保料の大幅な上昇につながるため反

対だ。区は繰り入れを継続せよ。
保健福祉部長 都が策定する国保運営方針を参考に考えをまとめる。
介護基盤の充実に向けた取り組み

質問 区は、各地区に認知症グループホームまたは地域密着型特養ホームのいずれかが1カ所以上整備されるよう取り組んでいる。全地区への整備を確実に実現せよ。

高年齢福祉部長 補助制度を周知するなど、整備目標の達成に努める。
保育待機児の早急な解消

質問 区の保育待機児数は6年ぶりに減少したが、いまだ80人待機児がいる。保育の質を確保しつつ、早期解消に引き続き尽力せよ。

副区長 保育の質の確保を前提に、効果的な対策に取り組んでいく。
避難行動要支援者への支援強化

質問 災害時に避難行動要支援者の命を守るための減災対策が重要だ。区は家具転倒防止器具や感震ブレイカー、耐震シエルトなど

の普及に向けた支援を強化せよ。
防災街づくり部長 さまざまな支援策の周知などの手法を検討していく。

指定管理者の選定での透明性確保

質問 区は指定管理者制度運用に係る指針を改正したが、選定に係る透明性の確保が不十分だ。選定結果だけではなく選定過程も公表し、区民への情報公開を進めよ。

政策経営部長 選定過程における情報公開のあり方を検討していく。
コミュニティバスの運行への支援

質問 コミュニティバスを運行する事業者の採算性確保は23区共通の課題だ。事業者への補助の財源について都区財政調整で算定されるよう、区長会で課題提起を行え。

道路交通部長 算定への反映の可能性を関係所管と協議したい。
三軒茶屋のまちの将来像

質問 区長は、三軒茶屋2丁目再開発の検討に際しては三軒茶屋の個性を最大限に発揮し、新たな価値の創造に向けて取り組むとした。

区長 広域生活・文化拠点にふさわしいまちづくりに取り組みたい。

6月14日及び15日の本会議では、32名の議員が
区政をめぐる諸課題について質問を行いました。
その一部を要約してお伝えします。

田中 優子議員
(F行革)



質問 区内で大量のミツバチが群がる分蜂の現象が起き、駆除された。当該現象が危険ではないことや生物多様性の中でミツバチが担う重要な役割を十分に啓発せよ。

答弁 多様な機会を捉えて分蜂への正しい知識などを啓発していく。

サービス公社での理不尽な対応

質問 サービス公社内でパワハラを訴えた職員に相談窓口を伝えず、退職届を修正するよう圧力をかけるといった理不尽な対応があったと聞く。区長はこれを見逃すのか。

答弁 職員への窓口の周知などについて改善を進めるべきと考える。

サービス公社の職員採用での疑義

質問 社民党公認で先の区議選に出馬した元区職員が、落選直後に元区長室長が社長を務めるサービス公社に採用されたことは情実採用としか思えない。経緯を示せ。

答弁 採用予定者が急遽辞退したため、選考を経て採用したと聞く。

高岡 じゅん子議員
(生ネ)



男女共同参画に係る条例の目的

質問 制定予定の男女共同参画に係る条例は、全ての人が尊厳を持ち生きられる男女共同参画社会の理念を明確化し、多様な課題を網羅し推進を図ることを目的にせよ。

答弁 実現への理念を共有し、取り組みを進めるためのものである。

子どもへの配慮を欠いた区の対応

質問 区が弾道ミサイル発射時の対応に係る文書を学校で子どもに配付したことは、特定民族への恐怖心をあおる行為だ。偏見につながることはないよう十分配慮せよ。

答弁 平和教育や人権教育を一層推進するよう学校などに通知した。

通学路冠水時の子どもの安全確保

質問 グリラ豪雨で通学路が冠水した際の下校には危険が伴う。安全確保に向け、保護者が子どもを

諸星 養一議員
(公明)



子どもの自転車保険への加入促進

質問 小中学生が加害者となる自転車事故で、損害賠償額が高額に上る例もある。区は民間保険会社との連携も視野に、子どもの自転車保険への加入促進策を強化せよ。

答弁 交通安全教室で啓発資料を配布するなど、加入促進に努める。

中古商品の軽自動車税の課税免除

質問 中古商品としての軽自動車に対する軽自動車税は、条例により課税を免除することができるとされている。消費者の負担軽減も視野に、区も課税免除に取り組み。

答弁 他区と情報や意見の交換を行いつつ検討を進めたいと考える。

鳥獣被害の解決に向けた取り組み

質問 カラスなどの鳥獣による被害に苦しむ区民が多い中、解決に向けた区の積極的姿勢が見えない。被害の軽減に向け、カラスなどへの餌やり行為を条例で禁止せよ。

答弁 住民の苦痛を重く受けとめ、条例制定も含め対応策を判断する。

安部 ひろゆき議員
(自民)



健康寿命の延伸に向けた取り組み

質問 テロメアと呼ばれる染色体の末端は、その長さが寿命と関係し、生活習慣の改善で延長できるとされている。こうした研究結果を区民の健康寿命の延伸に生かす。

答弁 テロメア保持も念頭に、健康せながらプランを着実に進める。

マラソンの普及に向けた環境整備

質問 区内でマラソンを普及して区民の健康増進を図り、観光振興にもつなげるべきだ。東京マラソンを見据え、公園などの施設でランニングがしやすい環境を整備せよ。

答弁 環境整備に努めスポーツを通じた観光の魅力向上に取り組む。

急速充電設備の設置促進

質問 区内で電気自動車の急速充電設備が不足する中、区長の取り組みは燃料電池自動車の普及に偏っている。まずは区施設への急速充電設備の設置促進に取り組み。

答弁 急速充電設備の普及促進について、区の計画に盛り込みたい。

すがや やすこ議員
(SPJ)



女性特有の疾患に係る啓発の強化

質問 更年期障害などの女性特有の疾患は、早期に適切な治療を受けなければ重篤化につながるおそれがある。早期治療の重要性を若い世代からしっかりと啓発せよ。

答弁 年代に応じた体調変化を踏まえた取り組みの充実を図る。

区内駅へのホームドアの設置促進

質問 朝のラッシュ時は駅ホームに人があふれ、転落事故の危険性が高い。駅利用者の安全性確保に向け、区内駅へのホームドアの設置拡大を事業者に強く働きかけよ。

答弁 安全確保に向け、ホームドアの設置などを引き続き要望する。

自転車安全利用に向けた啓発強化

質問 区内の自転車事故件数は都内ワーストであり対策が急務だ。自転車安全利用推進員が利用者に直接マナーを啓発するなど、事故防止に向けた取り組みを強化せよ。

答弁 あらゆる機会を捉え、自転車安全利用啓発を効果的に進める。

石川 ナオミ議員
(自民)



千歳台交差点への横断歩道の設置

質問 千歳台交差点への横断歩道の設置が遅々として進まない。設置を求める多くの住民の思いをしっかりと受けとめ、早期設置に向けて都などに強く働きかけよ。

答弁 横断歩道の設置について、都に引き続き強く要請していく。

公共施設への木材利用の推進

質問 建築物への木材利用は、地球温暖化の防止などに寄与する。他区の例を参考に、区も公共施設

への木材利用を推進するための具体的な方針の策定に取り組め。

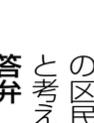
答弁 コストなどの課題はあるが、目標や仕組みについて研究する。

商店街活性化への空き店舗の活用

質問 商店街の活性化に向け、国は空き店舗が建つ土地への課税を強化する方針を示した。区内には空き店舗がふえている地域があるが、国の動きにどう対応するのか。

答弁 国や都の動向を注視しながら情報収集し対応を検討していく。

河村 みどり議員
(公明)



在宅子育て家庭への支援充実

質問 女性の多様な働き方に対応するため、一時預かりを拡充すべきだ。31年から5地域に順次開設予定の拠点保育園では、一時預かりの受け入れ枠を十分確保せよ。

答弁 拠点園での支援を含め、在宅子育てへの支援充実を検討する。

千歳烏山駅へのホームドアの整備

質問 駅ホームでの視覚障害者の転落事故防止にはホームドア整備が必要だ。特に、視覚障害者特別支援学校の子どもも利用する千歳烏山駅への整備を事業者に求めよ。

答弁 千歳烏山駅などへのホームドア整備を引き続き要望していく。

更年期障害に係る啓発の強化

質問 更年期障害の症状は多様であり、適切な治療につながるための知識の啓発が重要だ。乳がん検診の案内に合わせた周知やホームページでの情報発信などを行え。

答弁 地域の講座や健診などの多様な機会を捉えて普及啓発を行う。

青空 こうじ議員
(無所属)



区民と近隣自治体住民の交流促進

質問 自治体間連携を推進する際は、行政レベルだけでなく住民同士の間を強化する視点も重要だ。区は、区民と近隣自治体住民との交流を積極的に支援せよ。

答弁 住民同士の連携や交流が一層深まるよう、支援を充実する。

新たな高齢者見守り施策の意図

質問 区は高齢者見守りステッカー事業を始めたが、仕組みが複雑でわかりにくいばかりか、地区が独自に行う見守りの取り組みとも重複している。無駄ではないのか。

答弁 多様な取り組みと連携して高齢者の見守り施策を推進する。

ごみ減量に係る委員会のあり方

質問 各地区にごみ減量・リサイクル推進委員会が設置されてから15年以上がたち、資源分別などへの区民の意識は既に高まっていると考える。委員会の役割を見直せ。

答弁 ごみ減量などの状況を見きわめながら、検討していく。

田中 みち子議員
(生ネ)



福祉の視点を持った農業公園活用

質問 国は障がい者やひきこもりなど就労経験の乏しい方に対し、農業分野への就労を進める農福連携の取り組みを始めている。農業公園こそこの取り組みに活用せよ。

答弁 農業公園が十分活用されるよう、関係所管で調整していく。

農業を通じた障がい者の就労支援

質問 障がい者が農作業に従事することは、農業の担い手不足解消だけでなく障がい者の健康増進などにもつながる。区内農家と連携し障がい者の就労の場を創出せよ。

答弁 区内での実施には課題もあるが、農福連携の可能性を探る。

福祉の相談窓口での対応力向上

質問 福祉の相談窓口では、介護や子育てに加えメンタルヘルスに係る相談もふえている。悩みに寄り添った対応ができるよう、相談員への傾聴技術の研修を充実せよ。

答弁 傾聴研修を定期的に実施し、相談対応力の向上に努めていく。

たかじょう 訓子議員
(共産)



若者支援の充実に向けた取り組み

質問 生きづらさを抱えた若者に対する支援を積極的に進める区の姿勢を評価する。若者が適切な支

援を受けられるよう、事業に携わる職員の専門性の向上に努めよ。

答弁 若者へのアプローチ手法などを共有する取り組みを進めたい。

就学援助での入学準備金の増額

質問 就学援助で支給する入学準備金と入学時に必要な学用品購入額には大幅な開きがあり、国は基準単価を引き上げた。これを踏まえ、入学準備金を早急に増額せよ。

答弁 財政への影響なども考慮し、国の基準単価を参考に検討する。

小学校入学準備金の入学前の支給

質問 就学援助における小学校入学準備金の支給時期が入学後では遅すぎる。実際に学用品の購入が必要となる入学前に支給できるように、支給時期を前倒しせよ。

答弁 具体的な事務処理方法などを十分調査し、検討していきたい。

菅沼 つとむ議員
(自民)



児童相談所の移管における課題

質問 児童相談所設置の実現には、多額の財源確保に加え、専門職を含めた80人以上の人材確保も必要となる。設置を目指すのであれば、人材確保に係る計画を直ちに示せ。

答弁 人材の確保や育成策を早急に検討し、人員計画を策定する。

三軒茶屋での公共施設整備の経費

質問 区は三軒茶屋駅周辺での公共施設の再整備に係る経費として建物賃借料を示したが、駐車場や内装費などの経費が明らかに不足している。全体経費を早急に示せ。

答弁 全体経費の概算については、遅くとも30年初めには報告したい。

ふじみ荘の大規模改修の早期実施

質問 ふじみ荘は介護予防に重要な役割を担う施設だが、建物が老朽化し宿泊施設の稼働率も低下している。機能の見直しも含めた施設の大規模改修を一刻も早く行え。

答弁 30年度からの指定管理期間の3年間で一定の目的を立てたい。



問

質

一般

一

桃野 よしふみ 議員
(F行革)



公益通報に係る裁判への区の判断

公益通報者が都にも通報した事実を区職員が勤務先に伝えたことが、地裁で違法と判断された区は不服として控訴したが、違法性を否定できる根拠などあるのか。

答弁 控訴審で主張していくこととなるため、答弁は差し控える。

DV被害者への配慮を欠いた事務

区はDV等支援措置の対象者の住民票を加害者の弁護士に交付し、加害者に住所が知られかねない状況を招いた。被害者の不安に寄り添い、転居費用を負担せよ。

答弁 転居費用を負担する事例ではないと考えるが相談は継続する。

DV被害者への区長の冷淡な対応

区長はDV被害者から再三送られてきた助けを求めたメールに一切返信せず、区としての具体的な支援策も示さなかった。対応する必要があると判断したのか。

答弁 担当所管に状況を確認し、適切に対応するよう指示した。

山内 彰 議員
(自民)



区の情報セキュリティ対策強化

近年コンピュータウイルスを使用した大規模なサイバー攻撃が国内外で相次いでいる。行政情報を保護するため、区の情報セキュリティ対策を強化せよ。

答弁 技術的対策や研修などを通じ、セキュリティの向上を図る。

子どもの防災意識向上の取り組み

消防少年団などの団体では、防災や救命救急に係る多様な実習などが行われている。子どもの防災意識向上を図るため、団体への加入促進に向けた支援を充実せよ。

答弁 関係機関と連携を図りながら、子どもの加入促進に取り組む。

ごみ集積所の清潔な管理への啓発

区内では、管理が行き届いていないごみ集積所が一部見受けられる。特に清潔に管理されてい

高久 則 男 議員
(公明)



給食後の歯磨き実施校の拡大

給食後の歯磨きは虫歯だけではなく感染症の予防にも効果的だが、一部の区立校でしか実施されていない。子どもの健康づくりの推進に向け、実施校を拡大せよ。

答弁 学校歯科医の協力を得ながら、研究や検討をしていきたい。

障害者の余暇活動への支援充実

障害者が地域住民などと交流を図ることは、生きがいづくりや孤立防止につながる。都の補助事業の活用も視野に、障害者が余暇活動を行う場の確保を支援せよ。

答弁 障害者の余暇活動の充実に向け、具体的取り組みを検討する。

若者のひきこもり予防対策の強化

若者のひきこもり予防への支援を充実すべきだ。地域包括ケアの一翼を担うメルコムールせたがが関係機関と迅速に連携し、早期支援に向けた体制を強化せよ。

答弁 若者が自立した人生を歩み出せるよう、取り組みを強化する。

山口 ひろひさ 議員
(自民)



動物殺処分ゼロへの取り組み強化

犬や猫の殺処分ゼロに向けた取り組みを推進すべきだ。安易なペット購入につながるケージ販売の自粛を啓発し、飼育希望者に譲渡会などの情報も一層周知せよ。

答弁 終生飼養することなど、飼い主の責務の普及啓発に努める。

不登校の予防対策の強化

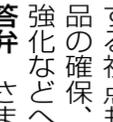
若者のひきこもりを予防するためには、不登校に陥る前の段階での確かな支援につなげることが重要だ。専門家の協力を得ながら、不登校の予防対策に力を注げ。

答弁 自分らしく成長できるように、予防の取り組みを強化していく。

自助と共助の重要性の啓発

災害時における公助には限界があるため、自助と共助を啓発する視点も重要だ。耐震化や備蓄品の確保、地域コミュニティの強化などへの啓発を一層進めよ。

あべ 力也 議員
(減 税)



区の歳入減を招いた区長の責任

ふるさと納税による歳入減への対応を再三求めたが、区長は寄附文化を醸成するとの的外れな答弁に終始してきた。収支が改善されない場合どう責任をとるのか。

答弁 ふるさと納税制度の改善を国に求めることが私の責任である。

有事への対応に係る区長の姿勢

国から弾道ミサイル発射時の対応に係る通知が届いたにもかかわらず、区民に十分説明をしない区長の姿勢は問題だ。有事の際に区民の生命や財産を守るのか。

答弁 いかなる事態でも90万区民を守る立場で責任を持ち行動する。

口ききを記録する制度の導入

職員が議員等関係者から受けた口ききの内容を記録し、区民へ公表する制度を導入することを過去の議会でも提案した。区は制度の導入に向けた取り組みを進めよ。

ひうち 優子 議員
(世田谷)



新公会計制度の着実な導入

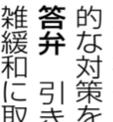
区が30年度に導入を予定している新公会計制度は、区や外郭団体の財政状況の見える化につながるため有意義だ。区は制度の導入に向けて着実に取り組め。

東急田園都市線の混雑への対応

東急田園都市線の混雑は慢性化しており、特に二子玉川駅、渋谷駅間は深刻な状況だ。迂回

路の確保など、混雑緩和への抜本的な対策を東急電鉄に働きかけよ。

藤井 まな 議員
(民進社)



区立校への看護師の配置

医療的ケアが必要な子どもが保護者の付き添いだけでなく区立校に安心して通える環境を整備すべきだ。区立校への看護師配置を30年度予算に反映し、実現せよ。

答弁 配置方式を検討し、30年度予算に反映できるよう取り組む。

無縁遺骨を生まない「終活」支援

生前に自分の葬儀やお墓を準備する「終活」が盛んだが、周囲が契約を知らず無縁遺骨となる例がふえている。生前意思を区で確認し支援する新事業を創設せよ。

答弁 本人の意思が尊重され、不安が解消される支援を検討する。

性の多様性の学習は教科連携で

性同一性障害や性的指向に係る人権教育は都教委の「人権教育プログラム」でも国の国際公約でも既定路線だ。区の教育要領でも各教科の指導内容に位置づけよ。

答弁 発展的な学習の内容として位置づける方向で検討していく。

児童生徒の心の安全対策

区立校で児童生徒に対する教員の問題発言や威圧的な言動が後を絶たない。区は子どもの身体

の安全だけでなく心の安全確保に留意し、教員への指導を徹底せよ。

答弁 子どもに適切に配慮できるように、教員の資質向上に努める。

特別支援学級児童への差別解消

川場移動教室への参加を望む特別支援学級の児童・保護者に対し、参加を妨げるような不適切な対応があった。区はインクルーシブ教育の推進・指導を徹底せよ。

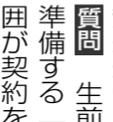
答弁 さまざまな機会を捉えて学校全体の障害理解を促進していく。

潜在保育士の発掘への取り組み

保育待機児を解消できるような資格を持ちながら保育の仕事に就いていない潜在保育士の掘り起しに向け、新たな対策を打ち出せ。

を求めることも視野に、区立校と地方の学校との交流を進めよ。

おぎの けんじ 議員
(自民)



有事に対する危機意識の欠如

北朝鮮の弾道ミサイル発射は首都直下型地震に匹敵する脅威だが、区長・庁内の危機感が全く感じられない。区民の生命を守るため、可能な限りの対策を講じよ。

答弁 国民保護計画に基づく体制などを確認するよう指示した。

弾道ミサイル発射を想定した対応

弾道ミサイルの発射を想定した体制の強化が急務だ。災害協力協定を結ぶ自治体との連携や避難場所の指定、要支援者保護など、あらゆる対応を計画に盛り込め。

答弁 区の計画などに基づく対応の準用も視野に体制整備に努める。

特定緊急輸送道路の無電柱化推進

特定緊急輸送道路は、災害時における円滑な避難や救助活動などに重要な役割を果たす。区は区内の特定緊急輸送道路沿道の無電柱化を更に積極的に推進せよ。

答弁 区道については策定予定の次期無電柱化計画の中で検討する。



問 質 一 般

そのべ せいや 議員
(民進社)



世田谷9年教育の目指す方向性

質問 区は世田谷9年教育の中で区立中への進学率向上を図るとしているが、教育格差の解消など、ほかにも優先すべきことがあるはずだ。9年教育は何を目指すのか。
答弁 多くの子どもが質の高い教育を実感できるよう取り組む。

世田谷9年教育の意義

質問 世田谷9年教育の柱の一つである近隣の小中学校で構成する学び舎の取り組みは、地域ごとの独自性に欠け、価値があるのか疑問だ。9年教育に意義はあるのか。
答弁 取り組みを広く区民に理解してもらえよう課題を整理する。

学校休業日の分散化への対応

質問 国は学校の夏休みなどの分散化を検討しているが、分散化に合わせて保護者が休暇を取得できない場合に子どもが孤立する懸念がある。区はどう対応するのか。
答弁 国や都の情報や他自治体の動向を注視し、導入を研究する。

中村 公太郎 議員
(民進社)



入札に係る談合情報への区への対応

質問 区の工事請負契約の入札に際し、事前に匿名の談合情報が寄せられ、関与を指摘された事業者が落札する結果となった。談合情報入手後の区への対応経過を示せ。
答弁 事業者から不正がない旨の誓約書を徴取し、入札を執行した。入札における談合の撲滅

区への基準では、仮に談合が発覚しても事業者の入札参加資格の停止期間は最長でも2年間だ。

質問 談合撲滅への抑止力の強化に向け、発覚時には資格を永久に停止せよ。
答弁 永久に停止することはできないが、不正行為の抑止に努める。

区立校の体育館へのAED設置

質問 区立校の体育館は、休日や夜間に多くの区民が利用するが、AEDは校舎の昇降口付近にしか

設置されていない。迅速な対応に向け、体育館にも早急に設置せよ。
答弁 体育館など、リスクの高い場所への追加設置を含め検討する。

平塚 敬二 議員
(公明)



みどり33の実現に向けた農地保全

質問 みどり33の実現に向けて区内農地の保全に一層取り組むべきだ。緑の保全を目的とした債券を発行して資金を調達し、営農が困難となった農地の取得に活用せよ。
答弁 多様な方策を活用し、農地を含む緑の保全と創出に取り組む。

豪徳寺駅前への交番の再設置

質問 豪徳寺駅前への交番の再設置は、犯罪に強いまちを目指す地元住民の切実な願いだ。区は住民の思いを十分に受けとめ、交番の設置を警察へ粘り強く働きかけよ。
答弁 地域と連携し、引き続き警察に設置を強く働きかけていく。

災害時の本庁舎代替施設の確保

質問 災害により現庁舎が使用できなくなった事態を想定した業務環境の確保が喫緊の課題だ。業務継続計画の修正に合わせ、本庁舎の代替施設を明確に特定せよ。
答弁 業務と配置職員を勘案して代替施設の検討を進めていく。

河野 俊弘 議員
(自民)



特養ホームの整備促進

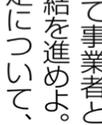
質問 土地所有者が建物を建設し、事業者へ貸与する手法による特養ホーム整備が進んでいない。この手法を土地所有者へ一層周知し、特養ホーム不足の解消につなげよ。
答弁 広報板にポスターを掲示するなど、さらなる周知に努める。

介護人材確保に向けた支援の充実

質問 深刻な介護人材の不足は家族介護の負担増を招き、ひいては介護離職の増加につながりかねない。人材確保に向け、賃金向上などの処遇改善への支援を充実せよ。
答弁 人材の確保や育成、定着支援への総合的な取り組みを進める。

災害時物資の備蓄の負担軽減策
質問 区の災害時備蓄物資は、定期的な廃棄と補充を要するため経費負担が大きい。ランニングコストの観点を踏まえて事業者との災害時協力協定の締結を進めよ。
答弁 災害時協力協定について、実効性を高めるよう取り組む。

江口 じゅん子 議員
(共産)



交通不便地域の解消への取り組み

質問 交通不便地域解消のため、今後モデル地区にて、区と住民が連携した調査検討を進める。横浜市など先進事例を参考に、当区の実情を考慮した方式を検討せよ。
答弁 状況の違いなどもあるが、参考にしながら事業を進めていく。

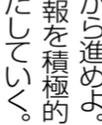
保育の質の確保に向けた取り組み

質問 区は保育の質の確保に向け、開設2年以降の園の補助金加算要件を人件費比率50%以上としているが、都資料では33%の園があった。当制度の効果的運用を図れ。
答弁 制度理解への周知と合わせ、質の向上につながる指導を行う。

児童相談所の移管に係る区民理解

質問 区は児童相談所の移管に向けた取り組みを進めている。設置に当たっては多額の財政負担を初めとした多くの課題があるため、区民理解を十分に得ながら進めよ。
答弁 コストなどの情報を積極的に周知し説明責任を果たしていく。

小泉 たま子 議員
(希望)



身近な地区での窓口の充実

質問 区には今後の超高齢化、認知症対応へのビジョンが全くない。自宅でのパソコン利用ではなく、地区の窓口で相談、申請、手続きができるように全力を注げ。
答弁 電子化が進む中でホームページを視野に取り組んでいく。

児童育成のための体制強化

質問 区は児童相談所移管を機に、相談を超えた総合的な子ども施策を展開すべきだ。地域の実情を踏

まえ早急に児童館の所管を所管に移管し児童育成の体制強化を図れ。
答弁 児童館に係る支所と本庁のかかりなどを明らかにしていく。

ゆさ 吉宏 議員
(自民)



地域包括ケアシステムの推進

質問 高齢者とその家族への支援を充実すべきだ。住み慣れた地域で暮らし続けられる様、特養と病院、老人保健施設、有料老人ホームなどの提携の推進を支援せよ。
答弁 介護サービスなどの丁寧な情報提供が役割と認識している。

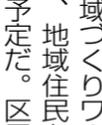
特養ホーム待機者への支援充実

質問 区内の特養ホーム待機者は約100人にも上り、依然深刻な状況だ。区は特養ホーム待機者の在宅生活を支えるため、24時間365日対応可能な介護サービスを充実せよ。
答弁 地域密着型サービスなどの拠点整備を計画的に進めている。

二子玉川の無堤防地区の堤防整備

質問 国は「水辺地域づくりワーキング」を発足させ、地域住民と各種団体も参加する予定だ。区民の生命と財産を最優先に、区は堤防の早期整備の実現に尽力せよ。
答弁 区民の生命や財産を守るため、早期の整備実現を国に求める。

佐藤 美樹 議員
(希望)

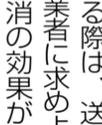


子どもの登下校中の防犯対策強化

質問 3月に千葉県で小学生が通学中に連れ去られ、殺害される悲痛な事件があった。連れ去りのリスクへの対応として、GPS機器を活用した見守り対策に取り組め。
答弁 財政負担を考慮しつつ他自治体の例などを参考に検討したい。

送迎保育事業の積極的な推進
質問 駅から遠い保育園では、3歳以上の保育定員枠に空きが生じやすい。交通便利性の悪い地域に認可保育園を整備する際は、送迎保育事業の実施を事業者に求めよ。
答弁 保育待機児解消の効果が見込める場合は積極的に進めていく。

阿久津 皇 議員
(希望)



医療と介護の連携の強化

質問 超高齢社会が迫る中、介護だけでなく在宅医療のニーズへの対応が急務だ。地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携強化への具体的な取り組みを示せ。
答弁 診療所などの情報を載せたリスト・マップを発行予定である。

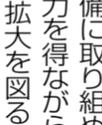
不妊治療費助成制度の対象の拡大

質問 区の不妊治療費助成制度は、所得や年齢の制限がある都の助成事業を受ける区民のみを対象としている。不妊治療へのニーズの高さを踏まえ、助成対象を拡大せよ。
答弁 不妊治療を含め、妊娠、出産への支援について考えていく。

障害者就労の充実への環境整備

質問 障害者雇用の促進はもとより、障害者が生き生きと働くための支援も重要だ。経済団体の協力を得ながら、障害者が多様な仕事に従事できる環境整備に取り組め。
答弁 産業団体の協力を得ながら、障害者就労の一層の拡大を図る。

大庭 正明 議員
(F行革)



商店街の活性化に向けた取り組み

質問 商店街のイベントの担い手が不足する中、商店街活性化への取り組みは重要だ。活動の場を求める地域団体と商店街をつなげる商店街サポーター制度を導入せよ。
答弁 多様な取り組みを通じて地域コミュニティ強化を支援する。

摘されていたことが発覚した。当事業者に任せて問題はないのか。
答弁 区による財務内容の審査では問題がなかったと認識している。

「風はせたがや」の映像の公開

質問 区が区内の景観などの紹介のために莫大な経費をかけて制作した「風はせたがや」は貴重な映像だ。誰もが視聴できるように全作品をYouTubeで公開せよ。
答弁 具体的な課題を整理した上で公開に向けた取り組みを進める。

副区長辞職を踏まえた管理職支援

質問 板垣副区長が任期途中の6月末での辞職に至った要因は区長の配慮不足に尽きると考えられる。これを教訓に、区長は働きづらさを抱えた管理職への支援に尽力せよ。
答弁 職員が意欲的に取り組む環境整備に配慮し区政運営に当たる。



区民文化祭「せたがやコーラスフェスティバル」の様子

本文中で使用している省略表記

施設宮籍部長	⇒ 施設宮籍担当部長
道路・交通部長	⇒ 道路・交通政策部長
みどり・みず部長	⇒ みどり・みず政策担当部長
保健所長	⇒ 世田谷保健所長
障害福祉部長	⇒ 障害福祉担当部長
防災街づくり部長	⇒ 防災街づくり担当部長
東京湘大会	⇒ 東京湘オリンピック・パラリンピック競技大会
支所	⇒ 総合支所

第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

議 会 日 誌

閉会中に開催された委員会

- 5月22日(月) 議運
- 24日(水) 企画、区民、文教
- 25日(木) 福祉、都市
- 26日(金) 分権、災害、オリパラ、交通
- 6月5日(月) 企画、福祉、文教、議運

会期中の主な会議日程

- 6月13日(火) 本会議 (代表質問)、議運
- 14日(水) 本会議 (一般質問)
- 15日(木) 本会議 (一般質問、議案の付託)
- 16日(金) 企画、区民、文教
- 19日(月) 福祉、都市
- 20日(火) 分権、災害、オリパラ、交通
- 22日(木) 本会議 (議案の議決、請願の付託など)、議運

委員会名称

- 企画＝企画総務常任委員会
- 区民＝区民生活常任委員会
- 福祉＝福祉保健常任委員会
- 都市＝都市整備常任委員会
- 文教＝文教常任委員会
- 議運＝議会運営委員会
- 分権＝地方分権・本庁舎整備対策等特別委員会
- 災害＝災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
- オリパラ＝オリンピック・パラリンピック・環境対策等特別委員会
- 交通＝公共交通機関対策等特別委員会

↑ページの続き

○仮称希望丘複合施設増築他工事
(全員賛成)

工事名	相手方・契約金額
増築他	中島建設・東京コーポレーション 建設共同企業体 一八億六七三二万円
電気設備	旭・アイビー 建設共同企業体 五億一八四〇万円
空調調和設備	温調・大曾根 建設共同企業体 三億八〇一六万円
給排水衛生設備	日立設・秋田 建設共同企業体 二億一六〇〇万円

工期Ⅱ30年12月7日
○仮称区宮豪徳寺アパート2号棟
新築工事・豪徳寺保育園改築工事
(全員賛成)

工事名	相手方・契約金額
新築・改築	株式会社中島建設 東京支店 五億七三三二万円

工期Ⅱ30年12月28日

○代沢小改築工事
(全員賛成)

工事名	相手方・契約金額
改築	白井・協栄・高野 建設共同企業体 二六億七八四〇万円
電気設備	八重洲・東都 建設共同企業体 三億八〇一六万円
空調調和設備	杉山・大立 建設共同企業体 三億二九四〇万円
給排水衛生設備	福吉・猿渡 建設共同企業体 二億八〇八〇万円

工期Ⅱ31年7月31日
○防災行政無線(固定系)デジタル
化工事
(全員賛成)

工事名	相手方・契約金額
デジタル化	沖電気工業株式会社 首都圏支社 一億九六七万千円

工期Ⅱ30年2月28日
○上町まちづくりセンター改築工
事
(全員賛成)

工事名	相手方・契約金額
改築	株式会社儘田組 三億二二二万円

工期Ⅱ30年12月21日
●訴えの提起 1件
○建物収去土地明渡等請求事件に係る訴えの提起
(全員賛成)

区との契約に基づく建物の移転及び土地の明け渡しを行わない建物所有者及び建物の占有者に対し、土地の明け渡しなどを求める訴訟を提起する。

●指定管理者の指定 1件
○スカイキャロット展望ロビー
(全員賛成)

施設名称	指定管理者
スカイキャロット展望ロビー	株式会社ホテルオークラエンタープライズ

●名誉区民選定の同意 3件
(全員賛成)

区政の発展に多大な貢献があった3名の方を、名誉区民として選定することに同意する。
大村 智 (北里大学特別栄誉教授)

鈴木 忠義 (東京工業大学名誉教授)
松任谷由実 (シンガー・ソングライター)

●農業委員会委員任命の同意 21件
(全員賛成)

- 池部 嘉宏
- 上野 博
- 佐藤 幸雄
- 高橋 昌規
- 高橋 敏昭
- 田中 宏和
- 高橋 良治
- 永井 潔
- 山崎 節彌
- 渡邊 武彦
- 眞鍋 欣之
- 山崎 義清
- 安部 一男
- 三田日出男
- 山崎 節彌
- 渡邊 武彦
- 眞鍋 欣之
- 諸星 養一

●副区長選定の同意 1件
(全員賛成)

岡田 篤 (新任)

●後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦
(全員賛成)

佐藤弘人議員(公明)を東京都後期高齢者医療広域連合選挙長あてに推薦する。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会、特別委員会は、どなたでも傍聴できます。ぜひお越しになり、直接、会議の様子をごらんください。

傍聴席は、本会議では69席、委員会では6席(予算・決算特別委員会では12席)用意してあります。車いすでの傍聴もできます。

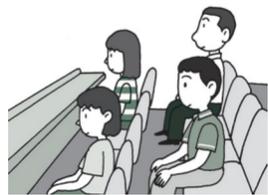
本会議や委員会の開催日については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局にお問い合わせください。なお、定例会の会期については、区のおしらせにも掲載しています。

◇傍聴する場合

区議会事務局の傍聴受付で住所と氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。

◇傍聴のお問い合わせ先

区議会事務局庶務係
TEL (5432) 2772
FAX (5432) 3030



世田谷区・第三消防方面合同水防訓練の様子(駒沢オリンピック公園)

請 願

皆さんから新しく出された請願陳情をお知らせします。
●福祉保健常任委員会に付託 2件
○国民健康保険広域化にともない東京都に対して区議会としての意見書の提出を求める陳情
○待機児童の解消と世田谷の保育の質の維持に係る保育予算の増額を国と東京都に求める意見書をあげることを要望する陳情

編集後記

○今定例会では、36名の議員が、危機管理体制の強化や高齢福祉施策の充実など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。
○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ中継するほか、区役所第1、第3庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー(キャロットタワー3階)のテレビでもライブ中継します。また、ホームページではお好きな時間にご視聴いただける録画配信も行っています。ぜひごらんください。
○区議会だよりのテープ版とディスクー(CD-ROM)版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りいたしますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。また、区議会だよりの点字版も発行しています。区立図書館で貸し出していますのでぜひご利用ください。なお、区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版とディスクー(CD-ROM)版も貸し出していますので、合わせてご利用ください。
○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL (5432) 2779
TEL (5432) 3030
FAX (5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録(9月上旬発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。

